

日 本 国 特 許 庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

JC843 U.S. PTO
09/749799
12/28/00

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 4月27日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-128201

出 願 人

Applicant (s):

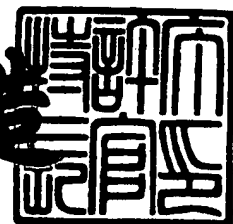
株式会社ノジマ

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2000年 9月 8日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2000-3071459

【書類名】 特許願

【整理番号】 Z787

【提出日】 平成12年 4月27日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明の名称】 新商品の電子取引システム

【請求項の数】 6

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県相模原市横山1丁目1番1号 株式会社ノジマ
内

【氏名】 野島 廣司

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県相模原市横山1丁目1番1号 株式会社ノジマ
内

【氏名】 遠峰 吉行

【特許出願人】

【住所又は居所】 神奈川県相模原市横山1丁目1番1号

【氏名又は名称】 株式会社ノジマ

【代表者】 野島 廣司

【代理人】

【識別番号】 100078134

【弁理士】

【氏名又は名称】 武 顕次郎

【電話番号】 03-3591-8550

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 006770

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 新商品の電子取引システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 販売者端末と、購入者端末と、販売者及び購入者間の取引の仲介を行う仲介機関と、これらを接続する双方向通信ネットワークとから構成される電子取引システムにおいて、

前記仲介機関に、

発売開始前の新商品に関する商品情報を記憶する商品情報記憶手段と、

前記仲介機関に対する登録手続がなされた前記販売者に関する情報を記憶する販売者情報記憶手段と、

前記購入者端末からの購入予約情報を記憶する購入予約情報記憶手段と、

前記購入者端末からの購入確認情報を記憶する購入確認情報記憶手段と、

前記販売者端末からの受注予約情報を記憶する受注予約情報記憶手段と、

前記販売者端末からの受注確認情報を記憶する受注確認情報記憶手段と、

前記購入者端末からの要求に応じて、前記商品情報記憶手段から読み出された所要の商品情報を前記購入者端末に送信する商品情報送信手段と、

前記販売者端末からの要求に応じて、前記購入予約情報記憶手段から読み出された所要の購入予約情報を前記販売者端末に送信する購入予約情報送信手段と、

前記受注予約情報記憶手段に記憶された受注予約情報より、前記購入予約情報に応じた最適な受注予約情報を送信した販売者端末を選択する判定手段と、

前記判定手段により選択された前記販売者端末に、前記仲介機関が要求する仲介条件に関する情報を送信する仲介条件送信手段と、

前記各手段を制御する制御手段、

とを備えたことを特徴とする新商品の電子取引システム。

【請求項 2】 請求項 1 に記載の新商品の電子取引システムにおいて、前記双方向通信ネットワークに取引の決済を行う複数の決済機関を接続し、

前記仲介機関に、

前記仲介機関に対する登録手続がなされた前記決済機関に関する情報を記憶する決済機関情報記憶手段と、

前記決済機関情報記憶手段に記憶された決済機関に決済すべき取引情報を送信する取引情報送信手段と、

前記取引情報を送信した決済機関からの決済条件に関する情報を記憶する決済条件記憶手段と、

前記決済条件記憶手段に記憶された決済条件より、前記購入者にとって最も有利な決済条件を送信した決済機関を選択する判定手段と、

前記判定手段にて選択された決済機関に決済委託情報を送信する決済委託情報送信手段、

とを備えたことを特徴とする新商品の電子取引システム。

【請求項 3】 請求項 1 に記載の新商品の電子取引システムにおいて、前記双方向通信ネットワークに商品の輸送を行う複数の輸送機関を接続し、

前記仲介機関に、

前記仲介機関に対する登録手続がなされた前記輸送機関に関する情報を記憶する輸送機関情報記憶手段と、

前記輸送機関情報記憶手段に記憶された輸送機関に輸送すべき商品の情報を送信する輸送商品情報送信手段と、

前記輸送商品情報を送信した輸送機関からの輸送条件に関する情報を記憶する輸送条件記憶手段と、

前記輸送条件記憶手段に記憶された輸送条件より、前記購入者にとって最も有利な輸送条件を送信した輸送機関を選択する判定手段と、

前記判定手段にて選択された輸送機関に輸送委託情報を送信する輸送委託情報送信手段、

とを備えたことを特徴とする新商品の電子取引システム。

【請求項 4】 請求項 1 に記載の新商品の電子取引システムにおいて、前記仲介機関に、

購入予約情報記憶手段から読み出された購入予約情報を定期的に又は不定期に前記販売者端末に配信する購入予約情報配信手段、

を備えたことを特徴とする新商品の電子取引システム。

【請求項 5】 請求項 1 に記載の新商品の電子取引システムにおいて、

前記仲介機関に、

前記仲介機関に対する登録手続がなされた前記購入者に関する情報を記憶する購入者情報記憶手段と、

前記商品情報記憶手段から読み出された所要の商品情報を定期的に又は不定期に前記購入者端末に配信する商品情報配信手段、

とを備えたことを特徴とする新商品の電子取引システム。

【請求項 6】 請求項 1 に記載の新商品の電子取引システムにおいて、

前記販売者端末に、自社が販売しようとする新商品に関する情報を前記仲介機関に送信する新商品情報送信手段、

を備えたことを特徴とする新商品の電子取引システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、インターネット等の双方向通信ネットワークを用いて商品の取引を行う電子取引システムに係り、特に、販売開始前の新商品の取引を行うに好適な新商品の電子取引システムに関する。

【0002】

【従来の技術】

近年、インターネット等の双方向通信ネットワークを利用した電子取引システムが実用化されており、販売者（メーカー、卸業者、商社、小売店等の商品の販売に関与する者の総称。）から発売が発表された段階の未だ発売がされておらず販売価格も決定されていない商品（本明細書においては、これを「新商品」という。）も電子取引の対象となっている。

【0003】

従来より、このような新商品の電子取引方法としては、販売者がマスコミに新商品の発売を発表し、当該販売者が開設したホームページにて購入者（個人、メーカー、卸業者、商社等の商品の購入に関与する者の総称。）の購入予約を受け付けるといった方法がとられている。

【0004】

なお、新商品以外の、例えば航空券や保険それに中古車等の取引においては、販売者が直接購入予約を受け付ける方法のほかに、第三者である仲介機関が種々の商品情報を収集し、購入者の希望条件に最も近い条件で入手できる商品情報を購入者に提供するという方法が従来より提案されている。

【 0 0 0 5 】

【発明が解決しようとする課題】

販売者が直接購入予約を受け付ける方法は、購入者が購入を希望する商品に関する情報の収集とその商品を取り扱う販売者の調査とを行い、調査した販売者のホームページにアクセスして取引を行わなくてはならないので、購入者の負担が大きいばかりでなく、購入者にとって最も好条件の取引を行うことが難しいという問題がある。

【 0 0 0 6 】

これに対して、種々の商品情報を収集した仲介機関を販売者と購入者との間に介在させ、購入者からの要求に応じて仲介機関が購入者に最も有利な商品情報を提供する電子取引システムによれば、購入者が特定の仲介機関にアクセスするだけで希望条件に合致した商品情報が得られるので、前記の問題を解決することができる。

【 0 0 0 7 】

しかしながら、従来の仲介機関を備えた電子取引システムは、例えば航空券などの、販売者に対する顧客情報のフィードバックがそれほど要求されない商品を取引対象にしているので、販売者に対する顧客情報のフィードバックが強く要求される新商品の取引には、適用することができない。即ち、販売者が発売前の新商品について購入予約の受付を行うのは、当該新商品に関する生産計画や在庫管理計画の策定並びに価格設定などに必要な基礎データを収集するためであり、仲介機関に対して市場調査の一環としての厳密な顧客データのフィードバックが要求される。これに対して、従来の仲介機関を備えた電子取引システムは、購入者にとって最も好条件の取引を行うことを主目的としており、販売者に対する顧客情報のフィードバックという機能を備えていないので、新商品を取引対象とする電子取引システムに適用することができない。

【 0 0 0 8 】

本発明は、かかる従来技術の不備を解消するためになされたものであって、その解決すべき課題は、販売者及び購入者の双方にとってより有利な条件で新商品の取引を行うことができる電子取引システムを提供することにある。

【 0 0 0 9 】

【課題を解決するための手段】

本発明は、前記の課題を解決するため、販売者端末と、購入者端末と、販売者及び購入者間の取引の仲介を行う仲介機関と、これらを接続する双方向通信ネットワークとから構成される電子取引システムにおいて、前記仲介機関に、発売開始前の新商品に関する商品情報を記憶する商品情報記憶手段と、前記仲介機関に対する登録手続がなされた前記販売者に関する情報を記憶する販売者情報記憶手段と、前記購入者端末からの購入予約情報を記憶する購入予約情報記憶手段と、前記購入者端末からの購入確認情報を記憶する購入確認情報記憶手段と、前記販売者端末からの受注予約情報を記憶する受注予約情報記憶手段と、前記販売者端末からの受注確認情報を記憶する受注確認情報記憶手段と、前記購入者端末からの要求に応じて、前記商品情報記憶手段から読み出された所要の商品情報を前記購入者端末に送信する商品情報送信手段と、前記販売者端末からの要求に応じて、前記購入予約情報記憶手段から読み出された所要の購入予約情報を前記販売者端末に送信する購入予約情報送信手段と、前記受注予約情報記憶手段に記憶された受注予約情報より、前記購入予約情報に応じた最適な受注予約情報を送信した販売者端末を選択する判定手段と、前記判定手段により選択された前記販売者端末に、前記仲介機関が要求する仲介条件に関する情報を送信する仲介条件送信手段と、前記各手段を制御する制御手段、とを備えるという構成にした。

【 0 0 1 0 】

前記構成によると、購入者は、仲介機関の商品情報記憶手段にアクセスすることによって、発売開始前の新商品に関する商品情報を購入者端末に取り込むことができ、取り込まれた商品情報から購入を希望する新商品を選択することができる。購入を希望する新商品に関する購入予約情報を購入者端末から仲介機関に送信すると、その購入予約情報は仲介機関の購入予約情報記憶手段に記憶される。

なお、前記購入予約情報は、購入希望者の個人情報と購入条件とからなり、個人情報には、住所、氏名、電話番号及びメールアドレスを含むことができ、購入条件には、商品番号、数量、希望購入価格を含めることができる。

【 0 0 1 1 】

一方、販売者は、仲介機関に対して、取扱商品を特定して販売者登録を申請する。仲介機関は、申請のあった販売者について審査を行い、一定の基準を満たす販売者を取扱商品ごとに販売者情報記憶手段に登録する。販売者情報記憶手段に登録された販売者は、仲介機関の購入予約情報記憶手段にアクセスすることによって、購入予約情報を販売者端末に取り込むことができる。なお、購入予約情報記憶手段は、販売者端末からのアクセスに対して、購入予約情報の全てを読み出すのではなく、購入予約情報のうちの購入条件のみを読み出して販売者端末に送信する。これによって、販売者は、自己が販売しようとする新商品に関する顧客の数や販売量それに購入者の希望購入価格等を入手することができ、当該新商品に関する生産計画や在庫管理計画の策定並びに価格設定などに必要な基礎データを収集することができる。

【 0 0 1 2 】

購入者が希望する条件で商品を提供できると判断した販売者は、販売者端末より仲介機関に受注予約情報を送信する。当該受注予約情報は、仲介機関の受注予約情報記憶手段に記憶される。なお、受注予約情報には、販売者の希望販売価格を含めることができる。

【 0 0 1 3 】

仲介機関は、複数の販売者端末から複数の受注予約情報を受けた場合、前記購入予約情報記憶手段に記憶された購入予約情報と前記受注予約情報記憶手段に記憶された受注予約情報とを判定手段にて比較し、購入予約情報から見て最も有利な受注予約情報を送信した販売者端末を選択する。なお、受注予約情報が1件のみである場合には、前記購入予約情報記憶手段に記憶された購入予約情報と前記受注予約情報記憶手段に記憶された受注予約情報とを判定手段にて比較し、受注予約情報が購入予約情報に合致しているか否かを判定して、受注予約情報が購入予約情報に合致していると判定した場合には、その受注予約情報を送信した販売

者端末を選択する。また、販売者端末からの受注予約情報の送信がない場合及びいずれの受注予約情報も購入予約情報に合致しないと判定した場合には、購入者端末に取引の不成立を送信する。

【 0 0 1 4 】

判定手段により販売者端末が選択された場合、当該販売者端末に対して、仲介条件送信手段から仲介機関が要求する仲介手数料等の仲介条件を送信する。この仲介条件は、販売者端末に取り込まれ、販売者端末の表示手段に表示される。

【 0 0 1 5 】

販売者は、仲介機関が要求する仲介条件が妥当であると判断する場合には、販売者端末より仲介機関に受注確認情報を送信する。この受注確認情報は、仲介機関の受注確認情報記憶手段に記憶される。これによって、仲介機関と販売者との取引が成立する。仲介機関は、これを受けて、購入予約情報記憶手段に記憶された購入者端末に、購入者が希望する条件での取引に応じる販売者が見つかった旨を通知する。取引を希望する購入者は、購入者端末から仲介機関に購入確認情報を送信する。この購入確認情報は、仲介機関の購入確認情報記憶手段に記憶される。これによって、仲介機関と購入者との取引が成立する。仲介機関は、これを受けて、購入確認情報記憶手段に記憶された購入者の個人情報を購入予約情報記憶手段から読み出し、販売者端末に送信する。これによって、販売者は自己が販売しようとする新商品の購入を希望する購入者の個人情報を知ることができるので、当該購入者との間の取引を行うことが可能になる。

【 0 0 1 6 】

かように、本発明の電子取引システムによれば、購入者は、1つの仲介機関にアクセスするだけで種々の新商品に関する情報を得ることができ、かつ、当該中間機関との間で必要な情報のやりとりを行うだけで発売前の新商品の予約購入を行うことができるので、新商品の入手を容易に行うことができる。また、販売者は、仲介者から発売前の新商品についての予約状況を手に入れるので、当該新商品に関する生産計画や在庫管理計画の策定並びに価格設定などに必要な基礎データを収集することができる。さらに、仲介者は販売者から仲介手数料を得ることができる。

【 0 0 1 7 】

なお、前記新商品の電子取引システムには、双方向通信ネットワークを介して、取引の決済を行うための複数の決済機関を接続することができる。この場合、前記仲介機関には、前記仲介機関に対する登録手續がなされた前記決済機関に関する情報を記憶する決済機関情報記憶手段と、前記決済機関情報記憶手段に記憶された決済機関に決済すべき取引情報を送信する取引情報送信手段と、前記取引情報を送信した決済機関からの決済条件に関する情報を記憶する決済条件記憶手段と、前記決済条件記憶手段に記憶された決済条件より、前記購入者にとって最も有利な決済条件を送信した決済機関を選択する判定手段と、前記判定手段にて選択された決済機関に決済委託情報を送信する決済委託情報送信手段とが備えられる。

【 0 0 1 8 】

仲介機関は、決済機関情報記憶手段に登録された決済機関に対して、決済すべき取引情報を送信する。当該取引情報を受信した決済機関は、仲介機関に対して、取引可能な決済手数料等の決済条件を送信する。この決済条件は、仲介機関に備えられた決済条件記憶手段に記憶される。仲介機関は、決済条件記憶手段に記憶された各決済機関からの決済条件を判定手段にて比較し、購入者にとって最も有利な決済条件を送信した決済機関を選択した後、当該選択された決済機関に対して、決済委託情報を送信する。これによって、仲介機関は、購入者にとって最も有利な決済条件を購入者に提示することができ、購入者は、最も有利な条件で商品購入の決済を行うことができる。また、販売者にとっては、仲介機関が決済機関を特定してくれるので、販売委託企業などの代金回収システムをもたない販売者も、販売代金を確実に回収することができる。

【 0 0 1 9 】

また、前記新商品の電子取引システムには、双方向通信ネットワークを介して、商品の輸送を行うための複数の輸送機関を接続することができる。この場合、前記仲介機関には、前記仲介機関に対する登録手續がなされた前記輸送機関に関する情報を記憶する輸送機関情報記憶手段と、前記輸送機関情報記憶手段に記憶された輸送機関に輸送すべき商品の情報を送信する輸送商品情報送信手段と、前

記輸送商品情報を送信した輸送機関からの輸送条件に関する情報を記憶する輸送条件記憶手段と、前記輸送条件記憶手段に記憶された輸送条件より、前記購入者にとって最も有利な輸送条件を送信した輸送機関を選択する判定手段と、前記判定手段にて選択された輸送機関に輸送委託情報を送信する輸送委託情報送信手段とが備えられる。

【 0 0 2 0 】

仲介機関は、輸送機関情報記憶手段に登録された輸送機関に対して、輸送すべき商品の情報を送信する。当該情報を受信した輸送機関は、仲介機関に対して、取引可能な輸送手数料等の輸送条件を送信する。この輸送条件は、仲介機関に備えられた輸送条件記憶手段に記憶される。仲介機関は、輸送条件記憶手段に記憶された各輸送機関からの輸送条件を判定手段にて比較し、購入者にとって最も有利な輸送条件を送信した輸送機関を選択した後、当該選択された輸送機関に対して、輸送委託情報を送信する。これによって、仲介機関は、購入者にとって最も有利な輸送条件を購入者に提示することができ、購入者は、最も有利な条件で商品の輸送を受けることができる。また、販売者にとっては、仲介機関が輸送機関を特定してくれるので、販売委託企業などの物流システムをもたない販売者も、購入者に商品を確実に輸送することができる。

【 0 0 2 1 】

さらに、前記新商品の電子取引システムの仲介機関には、前記販売者端末に対して購入予約情報記憶手段から読み出された購入予約情報を定期的に又は不定期に配信する購入予約情報配信手段を備えることができる。これにより販売者は、仲介機関にアクセスする手間を省略することができ、購入予約情報を確実に入手することができる。

【 0 0 2 2 】

また、前記新商品の電子取引システムの仲介機関には、登録手続がなされた前記購入者に関する情報を記憶する購入者情報記憶手段と、前記商品情報記憶手段から読み出された所要の商品情報を定期的に又は不定期に前記購入者端末に配信する商品情報配信手段とを備えることができる。仲介機関は、購入者情報記憶手段から読み出された登録済みの購入者端末に対して、商品情報記憶手段から読み

出された所要の商品情報を定期的に又は不定期に配信する。これにより購入者は、仲介機関にアクセスする手間を省略することができ、新商品に関する商品情報を確実に入手することができる。

【 0 0 2 3 】

一方、前記新商品の電子取引システムの販売者端末には、自己が販売しようとする新商品に関する情報を前記仲介機関に送信する新商品情報送信手段とを備えることができる。これにより、販売者は、自己が販売しようとする新商品に関する商品情報を仲介機関に備えられた商品情報記憶手段に登録することができるので、仲介機関を介して購入者からの購入予約情報を確実に入手できる。また、仲介機関にとっては、当該新商品をサーチして商品情報記憶手段に登録する手間を省略できるので、システムの効率的な運用が可能になる。

【 0 0 2 4 】

【発明の実施の形態】

図 1 に、実施形態例に係る電子取引システムを示す。この図から明らかなように、本例の電子取引システムは、販売者が備える販売者端末 1 と、購入者が備える購入者端末 2 と、販売者及び購入者間の取引の仲介を行う仲介機関 3 と、取引の決済を行う決済機関がそなえる決済機関端末 4 と、商品の輸送を行う輸送機関が備える輸送機関端末 5 と、これらを接続する双方向通信ネットワーク 6 とから構築されている。

【 0 0 2 5 】

仲介機関 3 には、図 2 に示すように、発売開始前の新商品に関する商品情報を記憶する商品情報 DB (DB はデータベースを示す。以下同じ。) 1 1 と、仲介機関 3 に対する登録手続がなされた販売者に関する情報を記憶する販売者情報 DB 1 2 と、購入者端末 2 からの購入予約情報及び購入確認情報を記憶する購入情報 DB 1 3 と、販売者端末 1 からの受注予約情報及び受注確認情報を記憶する受注情報 DB 1 4 と、仲介機関 3 に対する登録手続がなされた決済機関に関する情報を記憶する決済機関 DB 1 5 と、仲介機関 3 に対する登録手続がなされた輸送機関に関する情報を記憶する輸送機関 DB 1 6 と、決済機関端末 4 から送信された決済条件に関する情報を記憶する決済条件記憶部 1 7 と、輸送機関端末 4 から

送信された輸送条件に関する情報を記憶する輸送条件記憶部 1 8 と、販売者端末 1、購入者端末 2、決済機関端末 4 及び輸送機関端末 5 との間の情報の送受信を行う送受信部 1 9 と、所要のコマンドや情報の入力を行うキーボードやマウス型入力装置等からなる入力部 2 0 と、所要の情報の表示を行う C R T や液晶表示装置等からなる表示部 2 1 と、取引の過程で発生する最適な販売者端末 1、決済機関 4 端末及び輸送機関端末 5 の選択を自動的に行う判定部 2 2 と、所要のプログラムが格納されたプログラム記憶部 2 3 と、前記各部 1 1 ~ 2 3 を制御する主制御部 2 4 とが備えられている。前記各部 1 1 ~ 2 3 は、プログラム記憶部 2 3 に記憶されたプログラムにしたがって、前記主制御部 2 4 により行われる。

【 0 0 2 6 】

商品情報 D B 1 1 には、図 3 に示すように、商品の種別（例えば、家庭電化製品、自動車、菓子、スポーツ用品等。）ごとに、個々の商品を特定するために各商品ごとに割り当てられた商品番号 1 1 1、商品の外観を示す画像 1 1 2、商品特性 1 1 3 などが記憶される。なお、当該商品情報 D B 1 1 には、基本的に、販売者から発売が発表された段階の未だ発売がなされておらず販売価格も決定されていない新商品に関する情報が記憶されるが、必要に応じて、発売開始から一定期間、当該情報を保存することもできる。また、当該商品情報 D B 1 1 への情報記憶は、仲介機関 3 の係員が入力部 1 8 等进行操作することにより行うこともできるし、販売者が販売者端末 1 を操作することにより行うこともできる。もちろん、仲介機関 3 と販売者の双方による当該商品情報 D B 1 1 への情報記憶を可能にすることもできる。この場合には、仲介機関 3 と販売者のいずれか一方が情報記憶を行った新商品については、他方による当該新商品の情報記録を禁止するように、プログラム記憶部 2 3 に記憶されたプログラムが組まれる。販売者による商品情報 D B 1 1 への情報記憶を可能とすると、販売者にとっては、自己が販売しようとする新商品に関する商品情報を仲介機関に備えられた商品情報 D B 1 1 に確実に登録できるので、仲介機関 3 を介して購入者からの購入予約情報を確実に入手できるという利点がある。また、仲介機関 3 にとっては、当該新商品をサーチして商品情報 D B 1 1 に登録する手間を省略できるので、システムの効率的な運用が可能になる。

【 0 0 2 7 】

販売者情報DB 1 2 は、本発明に係る電子取引システムを利用して自己の取扱商品を販売しようとする販売者に関する情報を記憶するものであって、図4に示すように、商品の種別ごとに、販売者を特定するために各販売者ごとに割り当てられた販売者番号1 2 1、名称1 2 2、住所1 2 3、電話番号1 2 4 及びメールアドレス1 2 5 等が記憶される。販売者情報DB 1 2 に記憶される販売者情報は、仲介機関3 に対して取扱商品を特定して登録を申請し、かつ登録が認められた販売者に関する情報であり、仲介機関3 は、取引の信頼性を高めるため、申請のあった販売者について審査を行い、一定の基準を満たす販売者のみを販売者情報DB 1 2 に登録する。なお、販売者は、複数の商品について登録を申請することももちろん可能である。

【 0 0 2 8 】

購入情報DB 1 3 は、本発明に係る電子取引システムを利用して新商品の購入を希望する購入者に関する情報を記憶するものであって、図5に示すように、購入予約情報1 3 1 と購入確認情報1 3 2 とが記憶される。購入予約情報1 3 1 は、購入者の個人情報1 3 3 と商品の購入条件1 3 4 とからなり、購入者の個人情報1 3 3 には、購入者を特定するために各購入者ごとに割り当てられた購入者番号1 3 3 a、氏名1 3 3 b、住所1 3 3 c、電話番号1 3 3 d 及びメールアドレス1 3 3 e が含まれ、購入条件1 3 4 には、商品番号1 3 4 a、数量1 3 4 b、希望購入価格1 3 4 c が含まれる。一方、購入確認情報1 3 2 には、クレジットカードの種別1 3 2 a 及びクレジットカードのカードID 1 3 2 b を含めることができる。なお、クレジットカードを利用しない決済方法をとる場合、購入確認情報1 3 2 の記録エリアは、フラグ領域をもって構成することができ、当該エリアにフラグ“1”を立てることによって購入者端末2 から購入確認情報1 3 2 を受けたことを示すことができ、フラグ“0”を立てることによって、購入予約情報1 3 1 は得たが、購入確認情報1 3 2 については未だ受けていない状態を示すことができる。

【 0 0 2 9 】

受注情報DB 1 4 には、図6に示すように、販売者端末1 からの受注予約情報

1 4 1 と受注確認情報 1 4 2 とが記憶される。受注予約情報 1 4 1 には、販売者番号 1 4 1 a、商品番号 1 4 1 b、販売数量 1 4 1 c、希望販売価格 1 4 1 d、決済機関仲介希望の有無 1 4 1 e、輸送機関仲介希望の有無 1 4 1 f、手数料認諾の有無 1 4 1 g とが含まれる。輸送機関仲介希望の有無 1 4 1 f、手数料認諾の有無 1 4 1 g 及び受注確認情報 1 4 2 の記憶エリアは、フラグ領域をもって構成することができ、例えば図 6 に示すように、受注確認情報 1 4 2 の記憶エリアにフラグ “1” を立てることによって、販売者端末 1 から販売確認情報 1 4 2 を受けたことを示すことができ、フラグ “0” を立てることによって、販売予約情報 1 4 1 は得たが、販売確認情報 1 4 2 については未だ受けていない状態を示すことができる。

【 0 0 3 0 】

決済機関 DB 1 5 は、本発明に係る電子取引システムを利用して行われる取引の決済を希望する決済機関に関する情報を記憶するものであって、図 7 に示すように、決済機関を特定するために各決済機関ごとに割り当てられた決済機関番号 1 5 1、名称 1 5 2、本支店端末のアドレス 1 5 3 等が記憶される。決済機関 DB 1 5 に記憶される決済機関情報は、仲介機関に対して登録を申請し、かつ登録が認められた決済機関に関する情報であり、仲介機関 3 は、取引の信頼性を高めるため、申請のあった決済機関について審査を行い、一定の基準を満たす決済機関のみを決済機関 DB 1 5 に登録する。

【 0 0 3 1 】

輸送機関 DB 1 6 は、本発明に係る電子取引システムを利用して取引された商品の輸送を希望する輸送機関に関する情報を記憶するものであって、図 8 に示すように、輸送機関を特定するために各輸送機関ごとに割り当てられた輸送機関番号 1 6 1、名称 1 6 2、本支店端末のアドレス 1 6 3 等が記憶される。輸送機関 DB 1 6 に記憶される輸送機関情報は、仲介機関に対して登録を申請し、かつ登録が認められた輸送機関に関する情報であり、仲介機関 3 は、取引の信頼性を高めるため、申請のあった輸送機関について審査を行い、一定の基準を満たす輸送機関のみを輸送機関 DB 1 6 に登録する。

【 0 0 3 2 】

決済条件記憶部 1 7 には、図 9 に示すように、各取引ごとの決済機関端末 4 から送信されてきた決済条件 1 7 1 が記憶される。決済条件 1 7 1 には、決済機関番号 1 5 1、決済手数料 1 7 2 及び決済期日 1 7 3 が含まれる。

【 0 0 3 3 】

輸送条件記憶部 1 8 には、図 1 0 に示すように、各取引ごとの輸送機関端末 5 から送信されてきた輸送条件 1 8 1 が記憶される。輸送条件 1 8 1 には、輸送機関番号 1 6 1、輸送手数料 1 8 2 が含まれる。

【 0 0 3 4 】

送受信部 1 9 は、双方向通信ネットワーク 6 にホームページを立ち上げるための Web エンジン等や、双方向通信ネットワーク 6 を介して販売者端末 1、購入者端末 2、決済機関 4 及び輸送機関 5 と接続するための WWW ブラウザ等により情報の送受信を行う。

【 0 0 3 5 】

判定部 2 2 は、図示しない CPU 及びそれに付随するメモリ等によって構成され、購入者にとって最も有利な受注予約情報 1 4 1 を送信した販売者の選択、購入者にとって最も有利な決済条件 1 7 1 を送信した決済機関の選択、並びに購入者にとって最も有利な輸送条件 1 8 1 を送信した輸送機関の選択等を行う。当該判定部 2 2 による判定の方法については、以下の動作説明において、より詳細に説明する。

【 0 0 3 6 】

その他、仲介機関 3 に備えられた入力部 2 0、表示部 2 1、プログラム記憶部 2 3 及び主制御部 2 4 については、公知に属する技術であり、かつ本発明の要旨でもないので、説明を省略する。

【 0 0 3 7 】

販売者端末 1、購入者端末 2、決済機関端末 4 及び輸送機関端末 5 については、本体部と表示装置と入力装置とを備え、WWW ブラウザ等により双方向通信ネットワーク 6 を介して仲介機関 3 との間の情報の送受信が可能なコンピュータが用いられる。具体的な構成については、公知に属する技術であり、かつ本発明の要旨でもないので、説明を省略する。

【 0 0 3 8 】

以下、前記のように構成された本例電子取引システムを用いた取引の手順を、図 1 1 乃至図 2 1 に基づいて説明する。

【 0 0 3 9 】

まず、図 1 1 のフローにおいて、購入者が購入者端末 2 を操作して仲介機関 3 にアクセスすると (S 1 0 1)、仲介機関 3 はそのアクセス信号を受信し (S 1 0 2)、図 1 2 に例示するサービスメニュー画面 3 0 を購入者端末 2 に送信する (S 1 0 3)。このサービスメニュー画面 3 0 は購入者端末 2 に受信され (S 1 0 4)、当該購入者端末 2 の表示装置に表示される (S 1 0 5)。

【 0 0 4 0 】

サービスメニュー画面 3 0 には、図 1 2 に示すように、仲介機関 3 が取り扱う商品の種別 3 0 1、3 0 2、3 0 3・・・と、それぞれの商品の選択入力欄 3 0 1 a、3 0 2 a、3 0 3 a・・・が掲載されており、購入者が購入者端末 2 を操作して 1 つの商品、例えば家庭電化製品 3 0 1 を選択して、それに対応する選択入力欄 3 0 1 a に入力し (S 1 0 6)、その商品選択信号を送信すると (S 1 0 7)、仲介機関 3 はその商品選択信号を受信し (S 1 0 8)、商品情報 DB 1 1 より読み出された家庭電化製品に関する商品情報に、図 1 3 に例示する購入予約登録画面 3 1 を添付して、購入者端末 2 に送信する (S 1 0 9)。これらの各画面は購入者端末 2 に受信され (S 1 1 0)、当該購入者端末 2 の表示装置に表示される (S 1 1 1)。

【 0 0 4 1 】

購入予約登録画面 3 1 には、図 1 3 に示すように、商品番号入力欄 3 1 1、購入数量入力欄 3 1 2、希望購入価格入力欄 3 1 3、氏名入力欄 3 1 4、住所入力欄 3 1 5、電話番号入力欄 3 1 6 及びメールアドレス入力欄 3 1 7 が設けられており、購入者がこれらすべての欄に入力して (S 1 1 2)、送信すると (S 1 1 3)、仲介機関 3 はこれらの購入予約情報を受信し (S 1 1 4)、購入情報 DB 1 3 に記憶する (S 1 1 5)。

【 0 0 4 2 】

しかる後に、仲介機関 3 は、受信した購入予約情報を含む購入予約確認画面を

購入者端末 2 に送信する (S 1 1 6)。購入者端末 2 は、この購入予約確認画面を受信し (S 1 1 7)、表示装置に表示する (S 1 1 8)。これによって、購入者による仲介機関 3 への希望商品の購入予約が完了する。

【 0 0 4 3 】

次に、図 1 4 のフローにおいて、販売者が販売者端末 1 を操作して仲介機関 3 にアクセスすると (S 2 0 1)、仲介機関 3 はそのアクセス信号を受信し (S 2 0 2)、図 1 2 に例示したサービスメニュー画面 3 0 を販売者端末 1 に送信する (S 2 0 3)。このサービスメニュー画面 3 0 は販売者端末 1 に受信され (S 2 0 4)、当該販売者端末 1 の表示装置に表示される (S 2 0 5)。

【 0 0 4 4 】

販売者が販売者端末 1 を操作して 1 つの商品、例えば家庭電化製品 3 0 1 を選択し (S 2 0 6)、その商品選択信号を送信すると (S 2 0 7)、仲介機関 3 はその商品選択信号を受信し (S 2 0 8)、当該商品選択信号を送信した者が、販売者情報 DB 1 2 に登録された販売者及び商品であるか否かを判定部 2 2 にて判定する (S 2 0 9)。商品選択信号を送信した者が当該選択商品に関して販売者情報 DB 1 2 に登録された者でないと判定された場合、仲介機関 3 は、商品選択信号を送信した販売者端末 1 に対して、購入予約情報の不提供画面を送信する (S 2 1 0)。この不提供画面は販売者端末 1 に受信され (S 2 1 1)、当該販売者端末 1 の表示装置に表示される (S 2 1 2)。手順 S 2 0 9 において、商品選択信号を送信した者は選択商品に関して販売者情報 DB 1 2 に登録された者であると判定された場合、仲介機関 3 は、購入情報 DB 1 3 より読み出された家庭電化製品に関する購入者の購入条件 1 3 4 (図 5 参照) に、図 1 5 に例示する受注予約登録画面 3 2 を添付して、販売者端末 1 に送信する (S 2 1 3)。これらの各画面は販売者端末 1 に受信され (S 2 1 4)、当該販売者端末 1 の表示装置に表示される (S 2 1 5)。

【 0 0 4 5 】

受注予約登録画面 3 2 には、図 1 5 に示すように、商品番号入力欄 3 2 1、販売数量入力欄 3 2 2、希望販売価格入力欄 3 2 3、決済機関仲介希望入力欄 3 2 4、輸送機関仲介希望入力欄 3 2 5、仲介手数料表示欄 3 2 6 及び仲介手数料認

諾入力欄 3 2 7 が設けられており、販売者がこれらすべての欄に入力して（S 2 1 6）、送信すると（S 2 1 7）、仲介機関 3 はこれらの受注予約情報を受信し（S 2 1 8）、販売者番号と共に受注情報 DB 1 4 に記憶する（S 2 1 9）。

【 0 0 4 6 】

受注予約情報を受信した仲介機関 3 は、受注情報 DB 1 4 に記憶された希望販売価格の中から最も低い希望販売価格を送信した販売者を判定部 2 2 にて判定し（S 2 2 0）、当該最も低い希望販売価格を送信した販売者の販売者端末 1 に、受注確認入力欄を含む受注条件確認画面を送信する（S 2 2 1）。販売者端末 1 は、この受注条件確認画面を受信し（S 2 2 2）、表示装置に表示する（S 2 2 3）。販売者が受注条件確認画面に設けられた受注確認入力欄に入力して（S 2 2 4）、送信すると（S 2 2 5）、その信号は仲介機関 3 に受信され（S 2 2 6）、受注情報 DB 1 4 に記憶される（S 2 2 7）。これによって、販売者による仲介機関 3 への受注予約が完了する。

【 0 0 4 7 】

次に、図 1 6 のフローにおいて、販売者からの決済機関仲介希望を受けた仲介機関 3 は、決済機関 DB 1 5 に登録された各決済機関に、図 1 7 に例示する決済入札画面 3 3 を送信する（S 3 0 1）。この決済入札画面 3 3 は決済機関端末 4 に受信され（S 3 0 2）、当該決済機関端末 4 の表示装置に表示される（S 3 0 3）。

【 0 0 4 8 】

決済入札画面 3 3 には、図 1 7 に示すように、決済額表示欄 3 3 1、支払回数表示欄 3 3 2、決済日表示欄 3 3 3 及び希望決済手数料入力欄 3 3 4 が設けられており、決済機関が希望決済手数料入力欄 3 3 4 に希望決済手数料を入力して（S 3 0 4）、送信すると（S 3 0 5）、仲介機関 3 はこれを受信し（S 3 0 6）、決済機関番号と共に決済条件記憶部 1 7 に記憶する（S 3 0 7）。しかる後に、仲介機関 3 は、決済条件記憶部 1 7 に記憶された希望決済手数料の中から、最も低い希望決済手数料を送信した決済機関を判定部 2 2 にて判定し（S 3 0 8）、当該最も低い希望決済手数料を送信した決済機関の決済機関端末 4 に決済条件確認画面を送信する（S 3 0 9）。決済機関端末 4 は、この決済条件確認画面を

受信し（S 3 1 0）、表示装置に表示する（S 3 1 1）。これによって、決済機関の選定が完了する。

【 0 0 4 9 】

次いで、図 1 8 のフローにおいて、販売者からの輸送機関仲介希望を受けた仲介機関 3 は、輸送機関 DB 1 5 に登録された各輸送機関に、図 1 9 に例示する輸送入札画面 3 4 を送信する（S 4 0 1）。この輸送入札画面 3 4 は輸送機関端末 6 に受信され（S 4 0 2）、当該輸送機関端末 5 の表示装置に表示される（S 4 0 3）。

【 0 0 5 0 】

輸送入札画面 3 4 には、図 1 9 に示すように、輸送品サイズ表示欄 3 4 1、輸送品重量表示欄 3 4 2、輸送地域表示欄 3 4 3 及び希望輸送手数料入力欄 3 4 4 が設けられており、輸送機関が希望輸送手数料入力欄 3 4 4 に希望輸送手数料を入力して（S 4 0 4）、送信すると（S 4 0 5）、仲介機関 3 はこれを受信し（S 4 0 6）、輸送機関番号と共に輸送条件記憶部 1 8 に記憶する（S 4 0 7）。しかる後に、仲介機関 3 は、輸送条件記憶部 1 8 に記憶された希望輸送手数料の中から、最も低い希望輸送手数料を送信した輸送機関を判定部 2 2 にて判定し（S 4 0 8）、当該最も低い希望輸送手数料を送信した輸送機関の輸送機関端末 5 に輸送条件確認画面を送信する（S 4 0 9）。輸送機関端末 5 は、この輸送条件確認画面を受信し（S 4 1 0）、表示装置に表示する（S 4 1 1）。これによって、輸送機関の選定が完了する。

【 0 0 5 1 】

次に、図 2 0 のフローにおいて、仲介機関 3 は、購入者端末 2 に、図 2 1 に例示する購入確認画面 3 5 を送信する（S 5 0 1）。この購入確認画面 3 5 は、購入者端末 2 に受信され（S 5 0 2）、当該購入者端末 2 の表示装置に表示される（S 5 0 3）。

【 0 0 5 2 】

購入確認画面 3 5 は、販売者表示欄 3 5 1、販売価格表示欄 3 5 2、決済機関表示欄 3 5 3、決済手数料表示欄 3 5 4、輸送機関表示欄 3 5 5、輸送手数料表示欄 3 5 6、クレジットカードの種別入力欄 3 5 7、カード I D 入力欄 3 5 8 及

び購入意志確認欄 3 5 8 が設けられており、購入者がこれらすべての欄に入力して（S 5 0 4）、送信すると（S 5 0 5）、仲介機関 3 はこれらの購入確認情報を受信し（S 5 0 6）、購入情報 DB 1 3 に記憶する（S 5 0 7）。

【 0 0 5 3 】

仲介機関 3 は、手順 S 2 2 0 で選択した販売者、手順 S 3 0 8 で選択した仲介機関及び手順 S 4 0 8 で選択した輸送機関に、購入情報 DB 1 3 に記憶された個人情報を含む所要の発注情報を送信する（S 5 0 8）。これによって、取引が発生する。

【 0 0 5 4 】

なお、前記実施形態では、仲介機関 3 が決済機関と輸送機関とを選択したが、販売者が決済機関及び輸送機関を指定することもできる。

【 0 0 5 5 】

また、前記実施形態では、購入者が仲介機関 3 にアクセスして仲介機関 3 に貯えられた商品情報を購入者端末 2 に取り込むと共に、販売者が仲介機関 3 にアクセスして仲介機関 3 に貯えられた商品予約情報を販売者端末 1 に取り込んだが、かかる構成に代えて、予め仲介機関 3 に登録手続がなされた購入者及び販売者に対して、仲介機関が商品情報又は商品予約情報を定期的に又は不定期にメール送信することもできる。

【 0 0 5 6 】

さらに、前記実施形態では、仲介機関 3 が調査・収集した新商品に関する情報を商品情報 DB 1 1 に記憶したが、かかる構成に代えて、販売者による商品情報 DB 1 1 への新商品に関する情報の書き込みを行えるようにすることもできる。

【 0 0 5 7 】

【発明の効果】

請求項 1 に記載の発明によれば、購入者は、1 つの仲介機関にアクセスするだけで種々の新商品に関する情報を得ることができ、かつ、当該中間機関との間で必要な情報のやりとりを行うだけで発売前の新商品の予約購入を行うことができるので、新商品の入手を容易に行うことができる。また、販売者は、仲介者から発売前の新商品についての予約状況を手取できるので、当該新商品に関する生産

計画や在庫管理計画の策定並びに価格設定などに必要な基礎データを収集することができる。さらに、仲介者は販売者から仲介手数料を得ることができる。

【 0 0 5 8 】

請求項 2 に記載の発明によれば、仲介機関は、購入者にとって最も有利な決済条件を購入者に提示することができるので、購入者からの信用を獲得することができ、購入者は、最も有利な条件で商品購入の決済を行うことができる。また、販売委託企業などの代金回収システムをもたない販売者にとっては、仲介機関が決済機関を特定してくれるので、販売代金を確実に回収することができる。

【 0 0 5 9 】

請求項 3 に記載の発明によれば、仲介機関は、購入者にとって最も有利な輸送条件を購入者に提示することができるので、購入者からの信用を獲得することができ、購入者は、最も有利な条件で商品の輸送を受けることができる。また、販売委託企業などの物流システムをもたない販売者にとっては、仲介機関が輸送機関を特定してくれるので、購入者に商品を確実に輸送することができる。

【 0 0 6 0 】

請求項 4 に記載の発明によれば、販売者端末に対して購入予約情報が定期的に又は不定期に配信されるので、販売者は仲介機関にアクセスする手間を省略することができ、購入予約情報を確実に入手することができる。

【 0 0 6 1 】

請求項 5 に記載の発明によれば、登録された購入者端末に対して商品情報が定期的に又は不定期に配信されるので、購入者は仲介機関にアクセスする手間を省略することができ、新商品に関する商品情報を確実に入手することができる。

【 0 0 6 2 】

請求項 6 に記載の発明によれば、販売者は、自己が販売しようとする新商品に関する商品情報を仲介機関に備えられた商品情報記憶手段に登録することができるので、仲介機関を介して購入者からの購入予約情報を確実に入手できる。また、仲介機関にとっては、当該新商品をサーチして商品情報記憶手段に登録する手間を省略できるので、システムの効率的な運用が可能になる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明に係る電子取引システムの構成図である。

【図 2】

仲介機関の構成例を示す図である。

【図 3】

商品情報 DB の構成例を示す図である。

【図 4】

販売者情報 DB の構成例を示す図である。

【図 5】

購入情報 DB の構成例を示す図である。

【図 6】

受注情報 DB の構成例を示す図である。

【図 7】

決済機関 DB の構成例を示す図である。

【図 8】

輸送機関 DB の構成例を示す図である。

【図 9】

決済条件記憶部の構成例を示す図である。

【図 1 0】

輸送条件記憶部の構成例を示す図である。

【図 1 1】

仲介機関と購入者との間の情報の流れを示す図である。

【図 1 2】

サービスメニュー画面の例を示す図である。

【図 1 3】

購入予約登録画面の例を示す図である。

【図 1 4】

仲介機関と販売者との間の情報の流れを示す図である。

【図 1 5】

販売予約登録画面の例を示す図である。

【図 1 6】

仲介機関と決済機関との間の情報の流れを示す図である。

【図 1 7】

決済入札画面の例を示す図である。

【図 1 8】

仲介機関と輸送機関との間の情報の流れを示す図である。

【図 1 9】

輸送入札画面の例を示す図である。

【図 2 0】

仲介機関と購入者、販売者、決済機関及び輸送機関との間の情報の流れを示す図である。

【図 2 1】

購入確認画面の例を示す図である。

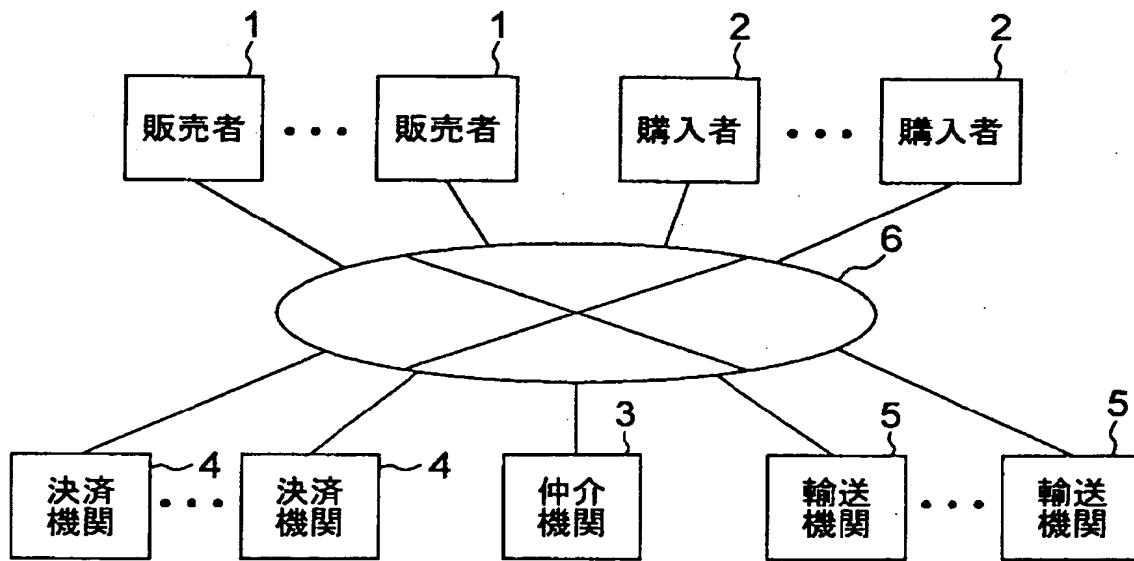
【符号の説明】

- 1 販売者端末
- 2 購入者端末
- 3 仲介機関
- 4 決済機関端末
- 5 輸送機関端末
- 6 双方向通信ネットワーク
- 1 1 商品情報 D B
- 1 2 販売者情報 D B
- 1 3 購入情報 D B
- 1 4 受注情報 D B
- 1 5 決済機関 D B
- 1 6 輸送機関 D B
- 1 7 決済条件記憶部
- 1 8 輸送条件記憶部

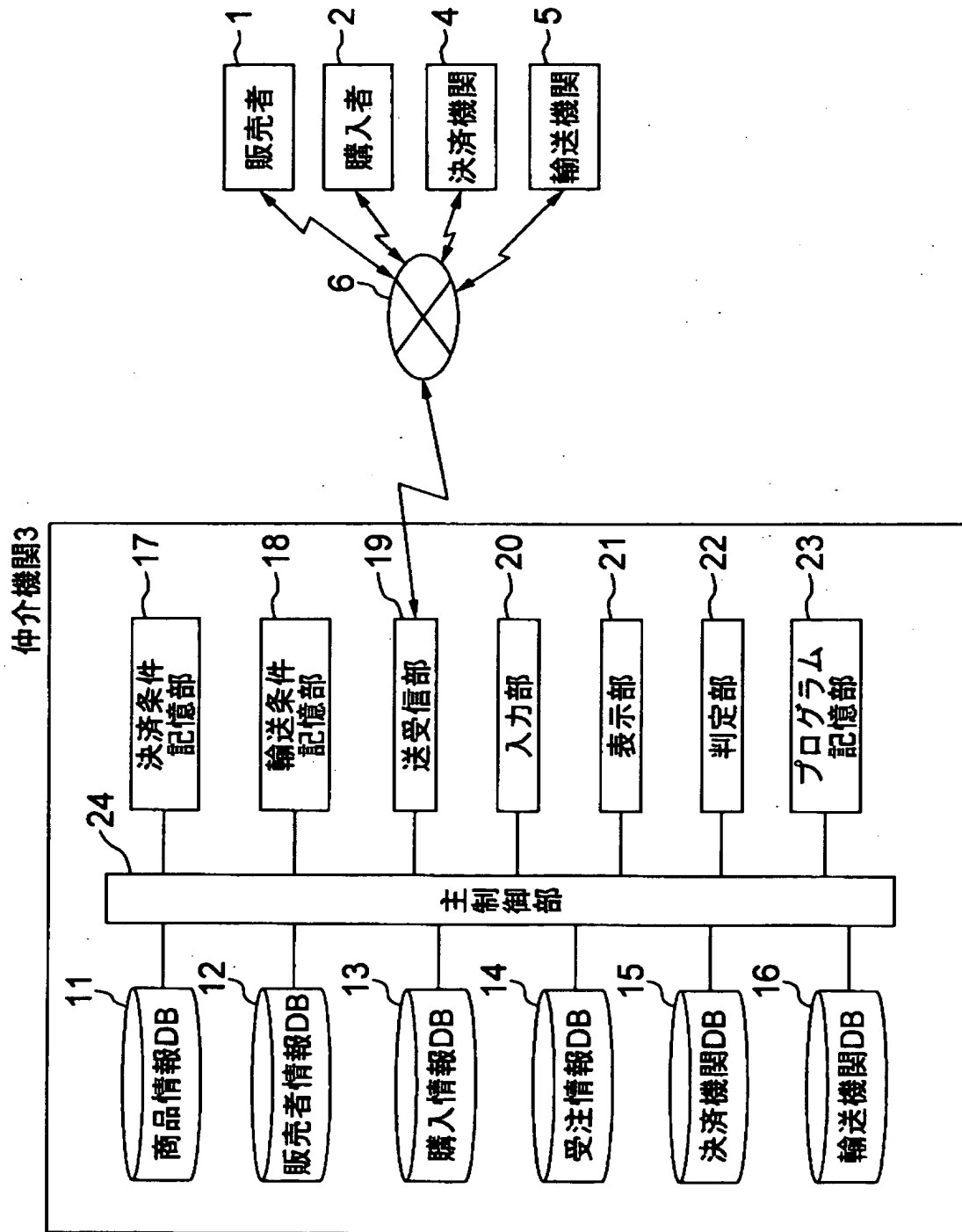
- 1 9 送受信部
- 2 0 入力部
- 2 1 表示部
- 2 2 判定部
- 2 3 プログラム記憶部
- 2 4 主制御部
- 3 0 サービスメニュー画面
- 3 1 購入予約登録画面
- 3 2 販売予約登録画面
- 3 3 決済入札画面
- 3 4 輸送入札画面
- 3 5 購入確認画面

【書類名】 図面

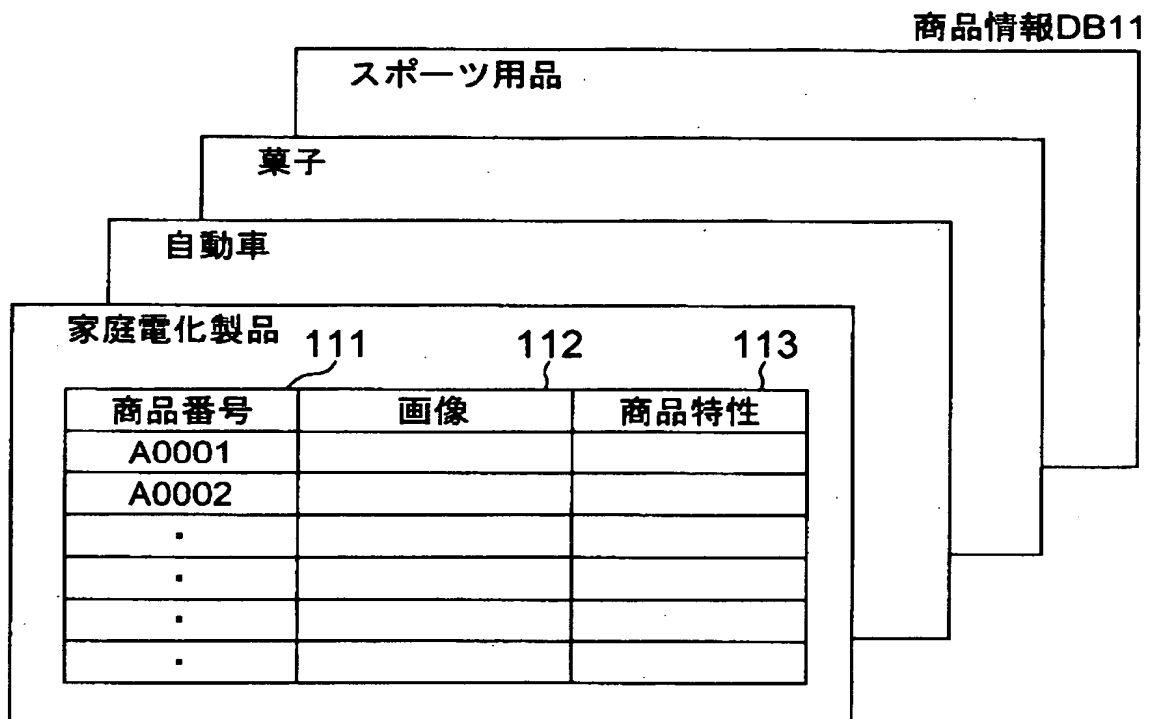
【図 1】



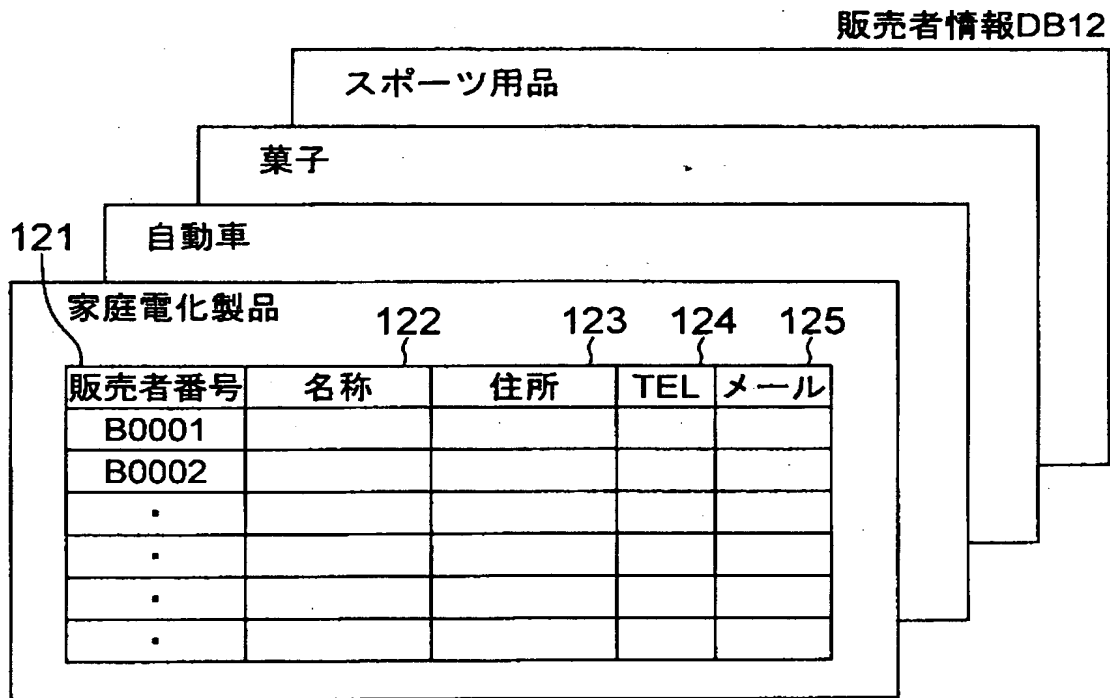
【図 2】



【図 3】



【図4】



【図 5】

購入予約情報								購入確認	
個人情報					購入条件			カード 種別	カード ID
番号	氏名	住所	TEL	メール	番号	数量	価格		
C001									
C002									
.									
.									
.									

133 131 134 購入情報DB13 132

133a 133b 133c 133d 133e 134a 134b 134c 132a 132b

【図 6】

受注予約情報							受注確認
販売者 番号	商品 番号	販売 数量	希望販 売価格	決済 機関	輸送 機関	手数料 認諾	
B0013	A0102						1
.	.						0
.	.						1

141 受注情報DB14 142

141a 141b 141c 141d 141e 141f 141g

【図 7】

151 決済機関番号	152 名称	153 端末アドレス	決済機関DB15
D0001			
D0002			
.			
.			
.			
.			
.			

【図 8】

161 輸送機関番号	162 名称	163 端末アドレス	輸送機関DB16
E0001			
E0002			
.			
.			
.			
.			
.			

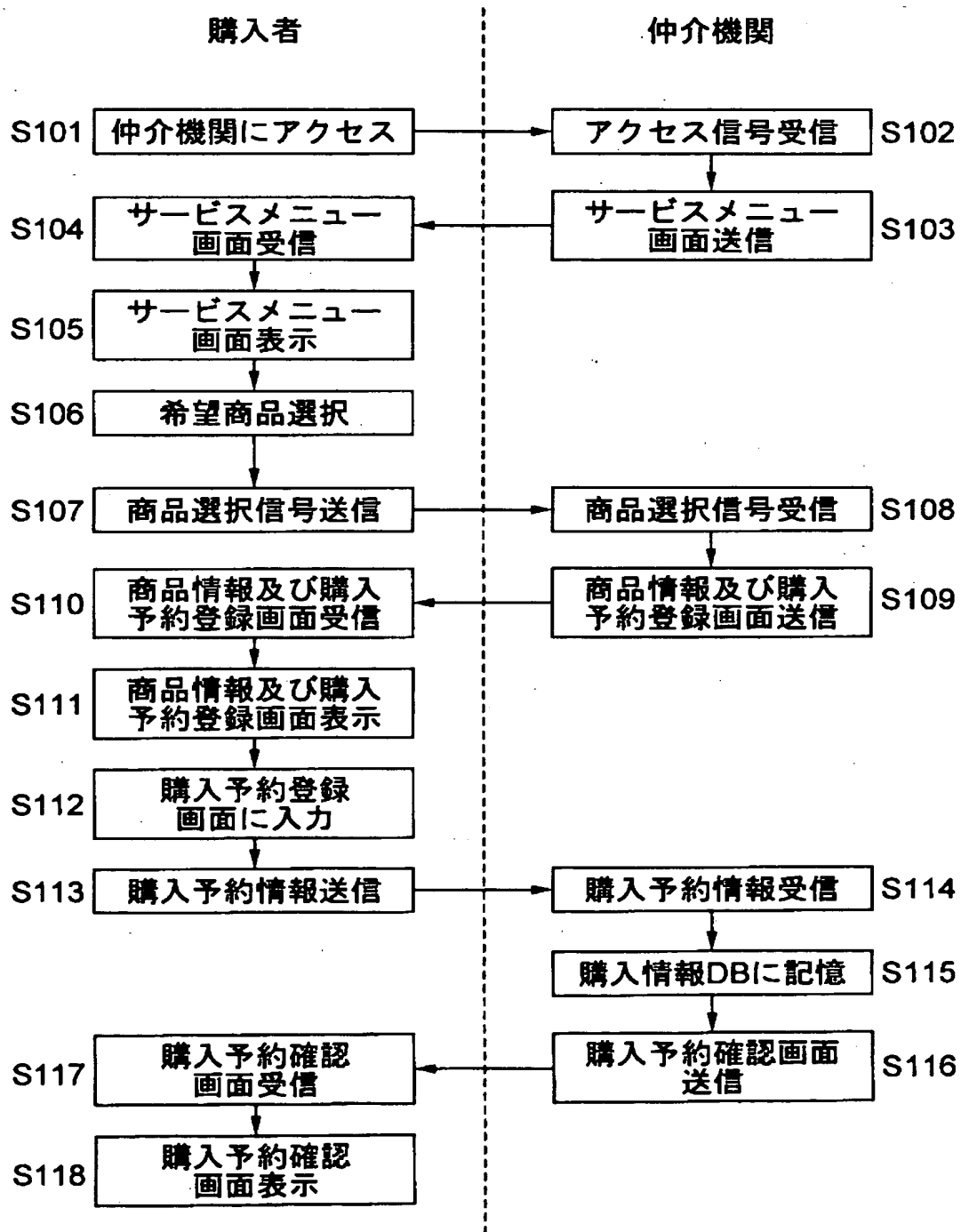
【図 9】

151	172	171	173	決済条件記憶部17
決済条件				
決済機関番号	決済手数料	決済期日		

【図 1 0】

161	182	181	輸送条件記憶部18
輸送条件			
輸送機関番号	輸送手数料		

【図 11】



【図12】

サービスメニュー画面

301a — ☒ 家庭電化製品 — 301

302a — ☐ 自動車 — 302

303a — ☐ 菓子 — 303

304a — ☐ スポーツ用品 — 304

⋮

⋮

30

【図13】

購入予約登録画面

商品番号 312

購入数量 個 311

希望購入価格 円/1個 313

氏名 314

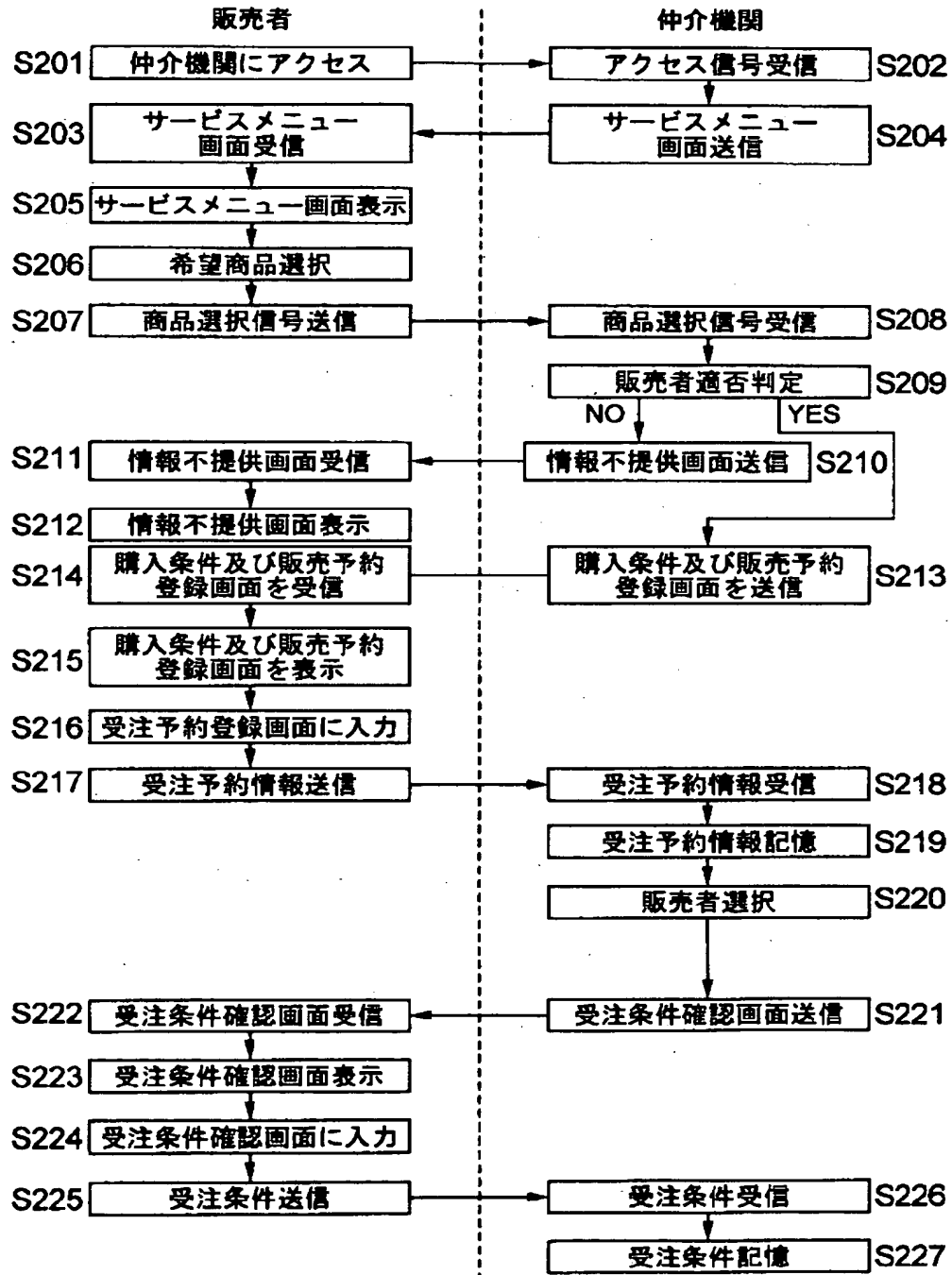
住所 315

電話番号 316

メールアドレス 317

31

【図 14】



【図 1 5】

322 321

受注予約登録画面

商品番号

販売数量 個

希望販売価格 円/1個 323

324 — ☐ 決済期間仲介希望

325 — ☐ 輸送機関仲介希望

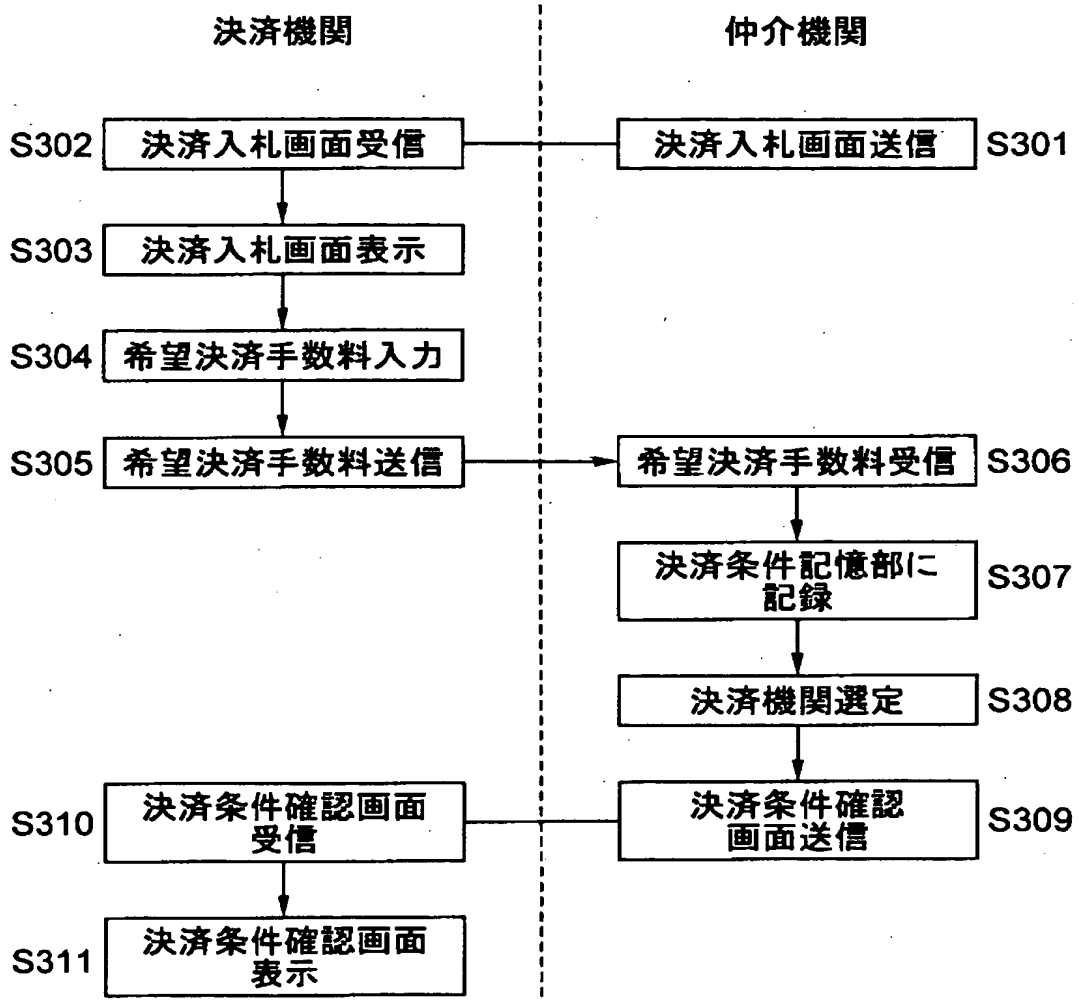
仲介手数料 × × × × × 円

327 — ☐ 仲介手数料認諾

326

32

【図16】



【図17】

33

決済入札画面

331—決済額 ××××× 円

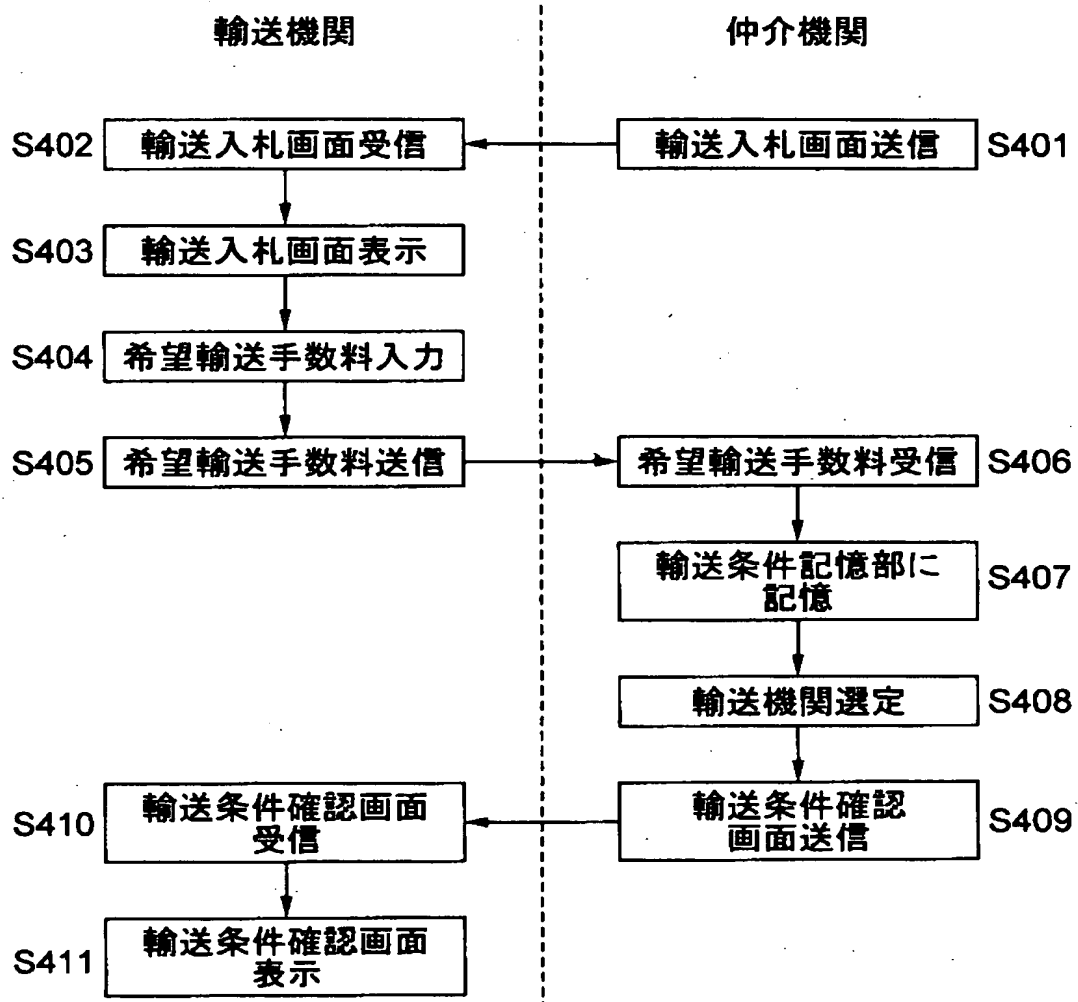
332—支払回数 ×× 回

333—決済日 毎月××日

希望決済手数料 円

334

【図18】



【図19】

34

輸送入札画面

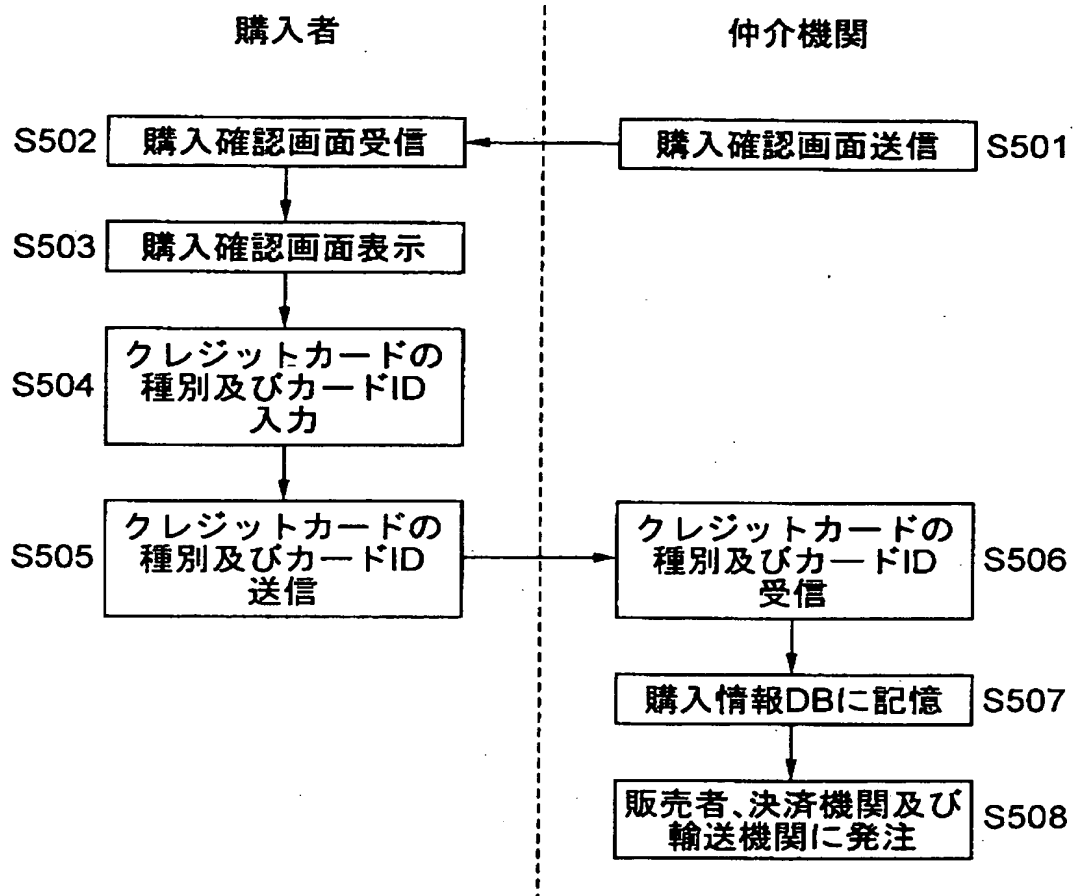
341—輸送品サイズ
縦××cm,横××cm,高さ××cm

342—輸送品重量 ××kg

343—輸送地 ××県××市

344
希望輸送手数料 円

【図 2 0】



【図 21】

35

購入確認画面

351	販売者	×××株式会社
352	販売価格	×××××円
353	決済機関	×××株式会社
354	決済手数料	×××××円
355	輸送機関	×××株式会社
356	輸送手数料	×××××円

クレジットカード

カードID

357
358

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 販売者及び購入者の双方にとって、より有利な条件で新商品の取引を行うことができる電子取引システムを提供する。

【解決手段】 新商品の電子取引システムを、販売者端末 1 と、購入者端末 2 と、仲介機関 3 と、決済機関端末 4 と、輸送機関端末 5 と、これらを接続する双方向通信ネットワーク 6 とから構築する。仲介機関 3 には、発売開始前の新商品に関する商品情報を記憶する商品情報 DB 1 1 と、仲介機関 3 に対する登録手続がなされた販売者に関する情報を記憶する販売者情報 DB 1 2 と、購入者端末 2 からの購入予約情報及び購入確認情報を記憶する購入情報 DB 1 3 と、販売者端末 1 からの受注予約情報及び受注確認情報を記憶する受注情報 DB 1 4 と、仲介機関 3 に対する登録手続がなされた決済機関に関する情報を記憶する決済機関 DB 1 5 と、仲介機関 3 に対する登録手続がなされた輸送機関に関する情報を記憶する輸送機関 DB 1 6 と、決済機関端末 4 から送信された決済条件に関する情報を記憶する決済条件記憶部 1 7 と、輸送機関端末 4 から送信された輸送条件に関する情報を記憶する輸送条件記憶部 1 8 とを備える。

【選択図】 図 2

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [500196205]

1. 変更年月日	2000年 4月27日
[変更理由]	新規登録
住 所	神奈川県相模原市横山1丁目1番1号
氏 名	株式会社ノジマ